



2001年

環境報告書

Environmental Report 2001

森のちからを、未来のちからに。



目次

ごあいさつ	1
環境と住友林業	2
環境保全活動のあゆみ	2
事業活動と環境への影響	3
生産エネルギーの少ない木材	4
再生可能な資源である木材	4
二酸化炭素の吸収と固定	4
循環資源である木材	4
住友林業の森林育成	5
住友林業の木造住宅	5
環境保全に対する考え方	6
環境マネジメントシステム	7
ISO14001への取り組み	7
EMS組織体制図	8
グループ会社のISO14001への取り組み	8
社内教育	8
内部環境監査の充実	9
産業廃棄物の適正処理	9
環境会計	10
環境保全コスト	10
環境保全活動	11
グリーン商品・資材の購入と調達	11
環境に配慮した森林経営	12
地球温暖化対策(CDM調査事業)	13
雲仙普賢岳の植栽試験	13
インドネシアでの早生樹の植林事業	13
組織培養による苗木生産	14
微生物利用の水質浄化技術研究	15
木曽三川公園の水質浄化	15
建設廃棄物の削減・リサイクル	16
リサイクル原料を使った製品の製造	17
環境共生住宅の認定	18
木材乾燥システムの開発	18
壁下地材「きづねパネル」の開発	19
生態系に配慮した工法・製品の開発	19
社会貢献	20
熱帯林再生プロジェクト	20
住友の森エコシステム	21
富士山「まなびの森」プロジェクト	22
地域活動	23
環境コミュニケーション	24
環境広報	24
環境セミナーの開催	24
世界銀行「地球環境プログラム」への協力	25
外部公表資料	25
会社概要および住友林業グループ	26

報告書の対象範囲

本報告書は住友林業株式会社と主要関係会社、およびその傘下の国内・海外会社を対象とします。
環境保全コストについては、住友林業株式会社のみを対象としています。

住友林業株式会社
住友林業フォレストサービス株式会社
住友林業クレスト株式会社
スミノ物流センター株式会社
スミノサッシセンター株式会社
スミノ建設グループ
スミノツーパフォー株式会社
住友林業システム住宅工業株式会社
スミノシステム住宅株式会社
住友林業ホームテック株式会社
スミノメンテナンス株式会社
住友林業ホームサービス株式会社
スミノ数調グループ
住友林業建築技術専門校
住友林業緑化株式会社
スミノ農産工業株式会社
スミノエンタープライズ株式会社
河之北開発株式会社
住友林業情報システム株式会社
スミノビジネスサービス株式会社
Nelson Pine Industries Limited(ニュージーランド)
P T Kutai Timber Indonesia(インドネシア)
P T Rimba Partikel Indonesia(インドネシア)
P T AST Indonesia(インドネシア)



取締役社長

矢野 龍

ごあいさつ

「環境の世紀」とも言われる21世紀がスタートしました。地球環境問題はますます深刻なものとなりつつあり、その具体的対応が急がれます。この美しい地球を次の世代に引き継ぐ為、循環型社会の形成に努めなければなりません。

住友林業は創業以来300年の歴史を持つ森林経営に始まり、木材・建材の加工や流通、木造注文住宅の建築・販売など、木と住まいを取り巻くさまざまな事業を行い、自然のめぐみである「木」という唯一再生可能な資源に深くかかわってきました。

当社は企業活動を通じて自然環境・生活環境に貢献するという姿勢から「環境保全」を「住友精神」「人間尊重」「お客様最優先」とともに経営理念に掲げています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を住友林業(株) 全部門に導入し、環境保全活動の取り組みに効率的な推進をはかっています。

インドネシアでの熱帯林再生プロジェクトや富士山「まなびの森」植林ボランティア活動などの環境保全・教育・社会貢献を目的とする活動の更なる推進と、リサイクル、廃棄物削減、地球温暖化対策としての植林など、当社の経営資源を生かした環境事業にも意欲的に取り組んでいきます。

2001年9月

住友林業の100年を越える環境保全活動。 その歴史を原点に、今確かなあゆみを続けています。

環境保全活動のあゆみ

住友林業の歴史は1691年(元禄4年)、住友家による四国の別子銅山開坑に伴う銅山備林の経営に始まります。

その後、銅山開発に伴う山地荒廃に対処するため1894年(明治27年)に当時の住友家別子鉱山支配人伊庭貞剛が「国土報恩」の理念のもと大造林計画を実施しました。これが当社の環境保全活動の原点となっています。

現在、北海道、和歌山、四国、九州に、総面積40,498ヘクタール(国土面積の約1,000分の1)の社有林を有し、生態系に配慮した持続可能な森林経営を行っています。



伊庭貞剛(1847～1926年)

< 最近の環境保全活動のあゆみ >

1991年 1月	グリーン環境室を設置
1991年 12月	インドネシア東カリマンタン州で熱帯林再生プロジェクトに着手
1993年 5月	別子大造林計画100周年記念、住友の森エコシステム「記念広場」「フォレスターハウス」開設
1994年 12月	住友林業「環境理念」を制定
1995年 1月	住友林業環境管理委員会が発足 住友林業「環境行動指針」を策定
1995年 4月	本社部門で住友林業環境管理システムに基づく環境管理計画を実施
1996年 4月	住友林業(株)全部門で住友林業環境管理システムに基づく環境管理計画を実施
1997年 8月	住宅本部内の5部および北関東ブロックでISO14001認証取得
1997年 9月	国有林の風倒木被害地を復元する富士山「まなびの森」プロジェクトに着手
1998年 6月	環境事業部を設置
1998年 8月	筑波研究所が熱帯樹木の組織培養に成功
1998年 10月	住宅本部東日本全ブロックでISO14001認証取得
1999年 7月	山林部門でISO14001認証取得
1999年 8月	住宅本部全支店・営業所でISO14001認証取得 すべての住宅商品が環境共生住宅の認定を取得
1999年 10月	富士山「まなびの森」にボランティア活動の拠点施設「フォレストアーク」開設
2000年 10月	住友林業(株)全社統一「環境方針」を策定(環境行動指針に替るもの) 住友林業(株)全部門に環境マネジメントシステム導入 筑波研究所が環境ホルモン(ビスフェノールA)分解菌を発見
2001年 8月	住友林業(株)全部門ISO14001認証取得

住友林業グループは、事業活動の中で環境への負荷を出来るだけ小さくする取り組みを行っています。

事業活動と環境への影響

住友林業グループは、森林経営から住宅事業まで、「木」に深くかかわる事業を行っています。環境に負荷を与える要因を把握し、その低減に向けた取り組みを行っています。

● 森林経営 ●

- 森林経営による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・国土環境への影響
 - ・二酸化炭素の吸収、固定



● 木材・建材事業 ●

- 資材製造による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・廃棄物の発生
- 資材の物流に伴う影響
- ・エネルギーの使用
 - ・排気ガスの排出



● 海外事業 ●

- 木材加工業による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・廃棄物の発生
- 植林事業による影響
- ・エネルギーの使用・廃棄物の発生
 - ・二酸化炭素の吸収、固定



● 住宅事業 ●

- 住宅建設による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・廃棄物の発生
 - ・使用木材内での二酸化炭素の固定継続



● 管理部門 ●

- 事務所活動による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・廃棄物の発生



● その他 ●

- 緑化事業による影響
- ・エネルギーの使用・廃棄物の発生
 - ・二酸化炭素の吸収、固定
- 培養土製造事業による影響
- ・エネルギーの使用
 - ・廃棄物のリサイクル



環境管理システムによる
環境負荷低減への取り組み

住友林業は、森林の育成と木材資源の活用を通じて、環境保全に貢献しています。

木材は他の資源と比べ、生産エネルギーが少なくてすみます。

下の表は建築資材を製造する過程で必要とされるエネルギーを、二酸化炭素として大気に放出される炭素量に換算したものです。

木材製品の中でも人工乾燥された製材品や合板は、乾燥やプレス加工等の、製造過程でやや多くエネルギーを消費しますが、鋼材やアルミニウムが製造時に大量のエネルギーを消費する事に比べると、木材製品は、はるかに環境負荷の少ない資材と言えます。

製造時の炭素放出量(kg/m³)

木 材		
天然乾燥製材品	人工乾燥製材品	合 板
15	28	120
鋼 材	アルミニウム	
5 320	22 000	

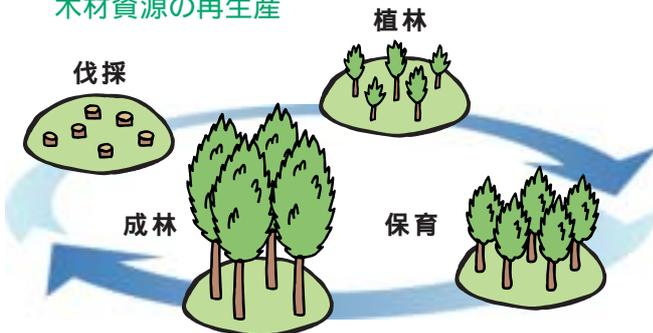
出典:有馬 孝禮「エコマテリアルとしての木材」

木材は再生可能な、環境保全上優れた資源です。

木材は、再生することのできる資源です。伐採した後に木を植える活動は、環境保全上重要なことですが、将来私たちが利用する木材資源を確保するためにも重要な活動です。

木材は、植林から伐採まで十年単位の長い時間を要しますが、地球環境を保全しながら再生することができる、環境保全上極めて優れた資源と言えます。

木材資源の再生産



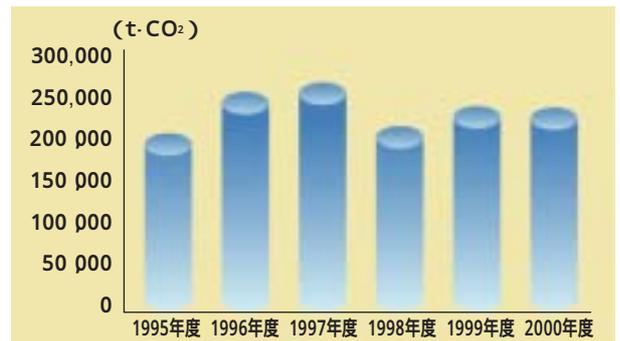
森林は地球温暖化の原因である二酸化炭素を吸収・固定する働きをしています。

地球温暖化の原因として温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素に焦点が当てられています。

一般に植物は光合成により二酸化炭素を吸収し体内に炭素として固定、酸素を排出する働きをします。この働きを大規模に営む森林が今注目を浴びています。

樹木は光合成を行い二酸化炭素を吸収し、糖という形に換え、成長を行います。つまり、二酸化炭素を固定していることになるのです。これが、「樹木は二酸化炭素の貯蔵庫」といわれるゆえんです。

社有林における二酸化炭素吸収量



木材は地球規模での究極の循環資源です。

リサイクルされるのは、鉄や紙、ペットボトルだけではありません。木材もリサイクルが可能な資源です。端材や廃材などもチップ化することでMDF、パーティクルボードなど木質ボードの原料や、製紙原料として再利用できます。

木は、人や自然界の営みから吐き出された二酸化炭素を利用して木材となり、木材となっても繰り返し生まれ変わります。いわば、地球規模での循環資源と言えるでしょう。



パーティクルボード



MDF(中質繊維板) [左:原料、右:製品]

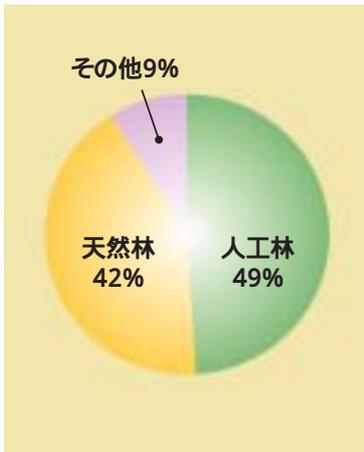
住友林業の有する森林は全国に約4万ヘクタール。 森林を育成する事で温暖化ガスの固定に貢献しています。

住友林業は、全国に約4万ヘクタール(国土面積の約1,000分の1)の社有林を有しています。国が試算した方式を用いると、この社有林が光合成により吸収する二酸化炭素は、年間で約25万トンに及び、これは、平均燃費10km/、走行距離1万km/年のガソリン車約10万台分の年間総排出量に相当します。また、現在社有林に貯蔵

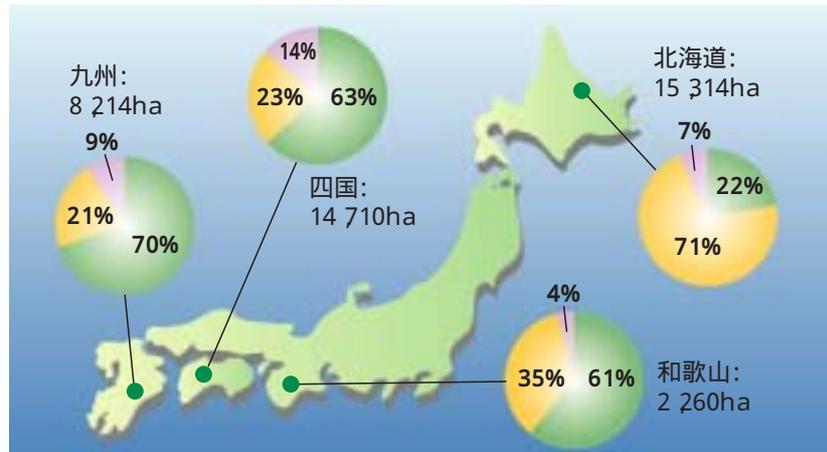
されている二酸化炭素量を試算すると、約1,000万トンになります。

住友林業は、二酸化炭素の吸収固定源である貴重な森林を健全な状態に育成しています。

社有林全体



社有林分布図



木の住まいを作るとは、都市に森を作ること。 住友林業は木造住宅の供給を通し、地球環境に貢献していきます。

樹木は二酸化炭素を吸収し、木材に加工された後も、炭素を固定し続けます。つまり木材で家建て、そこに生活するということは、住宅という形で「炭素の固定」を行い、その状況を長期にわたり維持し続けることを意味します。

炭素固定の観点から「建築物への木材利用は、もう一つの森林を形成することを意味する。(出典:有馬孝禮「エコマテリアルとしての木材」)とされています。

住友林業は、より永く快適に住み続けられる木造住宅の供給を通じて、地球環境へ貢献しています。住友林業グループが建築する木造住宅では、構造材や内装材など多くの木材を用いており、1棟あたりの平均的な木材使用量は約30m³になります。2000年度は11,710棟の木造住宅

(戸建)を建築しました。その木材使用量は約33万m³と算定され、蓄積された二酸化炭素の量は、当社の社有林換算では約1,200ヘクタールの森林が蓄積している二酸化炭素量に相当します。



住友林業は環境保全に対する考え方を明らかにし公表しています。

環境保全に対する考え方

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針	住友精神	公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行う。
	人間尊重	一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる。
	環境保全	事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する。
	お客様最優先	お客様満足を最優先に行動する。

環境理念

住友林業は森を育てる実体験を通じて、再生可能な資源としての木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学びました。地球の環境を守るという21世紀の重大なテーマに、自然を愛する企業として環境への影響を認識し、環境保全と調和のとれた活力ある企業活動によって社会に貢献します。

環境方針

住友林業株式会社は、その経営理念並びに環境理念を踏まえ、各々の業務を通じて、地球・国土の自然環境、社会・生活環境の維持・改善に積極的に関与し、持続可能な社会の形成に貢献するために下記の事項を念頭において事業活動を行う。

- 1 持続可能な社会の形成に資する事業活動に積極的に取り組む。
 - 1) 国内、国外における森林育成事業を推進し、森林資源の涵養、温暖化防止等の森林の果たす諸機能を維持・向上させ自然環境保全と事業活動の調和を追及する。
 - 2) 資源利用、製造から使用、廃棄までのライフサイクルを考慮した商品の流通を目指す。
 - 3) 住宅及び製品の開発、設計、生産活動においてリサイクル、リユースを考慮し、環境保全、資源保護、再生産にすぐれた資源、資材の導入に努めると同時にエネルギー効率にすぐれ、環境保全にすぐれた資源利用技術を採用する。
- 2 当社の住宅、製品及び事業活動において環境への直接影響、間接影響を適正に評価し、必要な対策を実施することにより汚染の予防を図るとともに環境負荷の低減に努める。
 - 1) 住宅、製品及び事業活動のすべての段階で環境負荷の低減に努める。
 - 2) 廃棄物の削減・適正処理、製品のリサイクル、リユースの向上に努める。
 - 3) 環境負荷の低減或いは環境貢献の推進が生産性の向上や生産コストの削減等に結びつき競争力の強化にもなる事を認識する。
- 3 当社の製品及び事業活動に適用される法規及び規則等を熟知し、それらの要求事項を遵守する。
また、必要に応じ当社の自主基準を定め、それを遵守する。
- 4 環境管理システムの継続的な改善を図るために、環境目的及び目標を設定するとともに、少なくとも1年に1回見直しをする。

この方針は公開するとともに全ての従業員に周知徹底する。

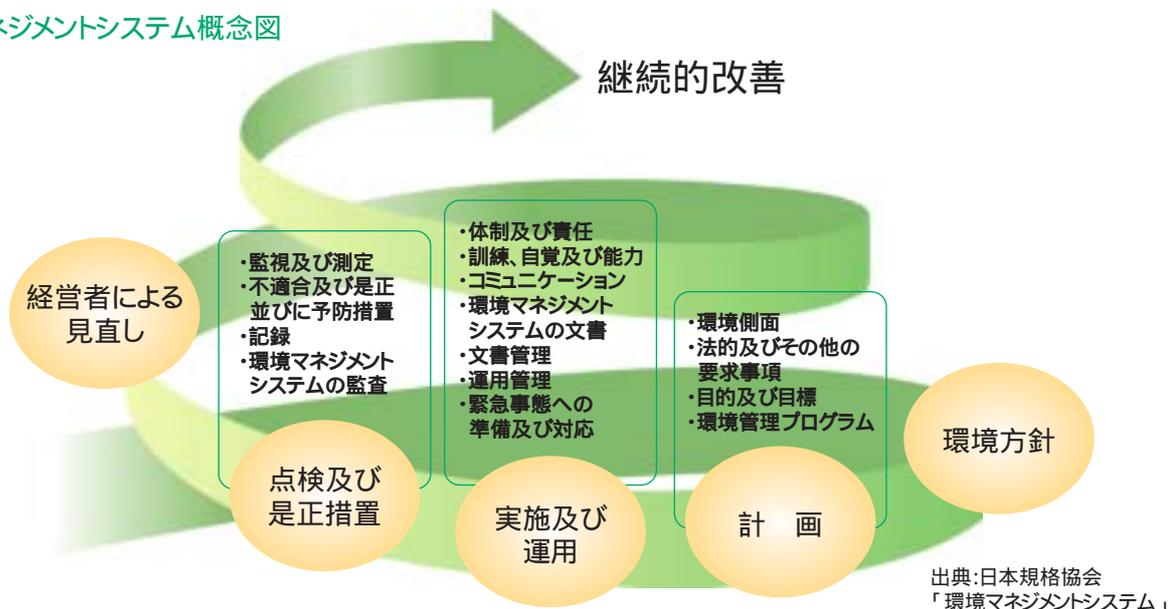
住友林業全部門でISO14001認証取得完了。 グループ各社の認証取得にも取り組んでいきます。

ISO14001への取り組み

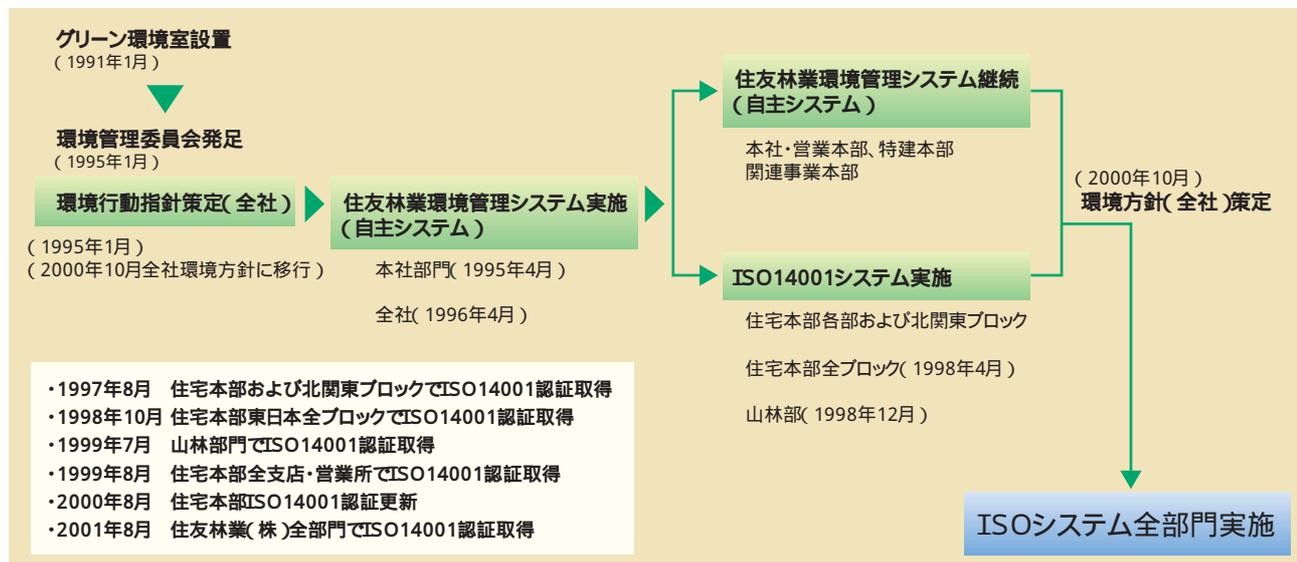
住友林業は継続的な環境保全活動を推進し、環境経営に取り組んでいます。その一環として環境マネジメントシステムを全部門に導入し、より効率的な環境保全活動を行っています。これまでに住宅部門(1997年)、山林部門(1999年)で環境マネジメントシステムの国際規格であ

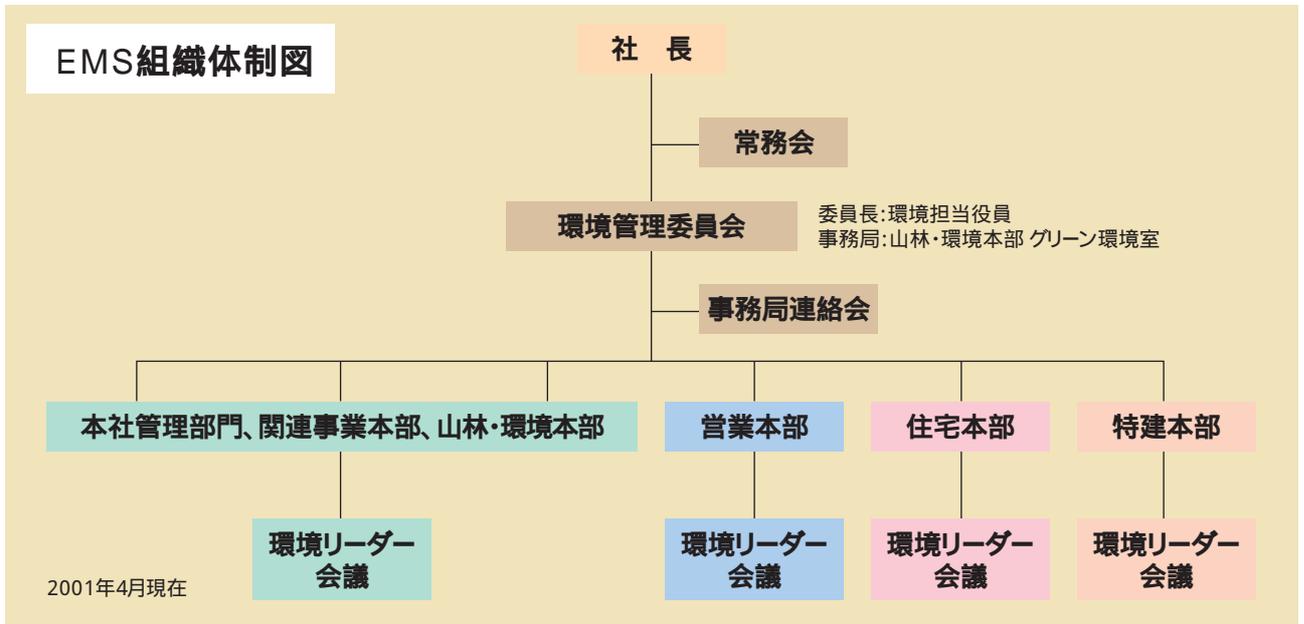
るISO14001の認証を取得していましたが、2001年8月本社管理部門、営業本部、関連事業本部、山林・環境本部、特建本部も認証を取得し、ついに住友林業国内全部門ISO14001の認証を取得することができました。なお、戸建住宅の設計から施工まで、家造りの全工程を対象とする認証取得は住宅業界で初めてのことです。同じく、山林部門の認証取得も国内の林業分野で初めてのものです。さらに、住友林業グループ各社においてもISO14001認証取得に向けて取り組みを行っています。

環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメントシステム実施のあゆみ





グループ会社のISO14001への取り組み

・KTI社のISO14001の認証取得

住友林業が合併事業で設立したインドネシアのクタイ・テンパー・インドネシア社(以下KTI社)が2001年7月10日に、ISO14001の認証を当社グループ会社で初めて取得しました。

KTI社は、1970年9月に木材企業における日本とインドネシアとの合併第一号企業としてスタート。1997年9月には、合板・二次加工合板の製造・販売に関してISO9002を認証取得し、品質管理の徹底に努めてきました。そしてこの度、日本や欧米諸国向けに販売活動を行う上で、環境活動がますます重要な項目となってくることから、ISO14001を認証取得し、環境に配慮した商品づくりをさらに推進していきます。

環境方針として、企業活動と地域社会の調和、エネルギーと資源の合法的な調達、持続可能な環境活動の推進など10項目を定め、環境や地域社会に配慮した企業活動を行っていきます。

社内教育

・『フォレスターハウスでの新人研修』

新人研修では全員が愛媛県別子山村を訪れ、住友の森エコシステムを見学します。

その中心となるフォレスターハウスでは眼前に広がる雄大な自然風景を眺望すると共に、その植林の歴史や林業技術の学習、森作りを通して環境保全の研修などを行います。

・『まなびの森での植林研修』

住友林業に入社した社員は、「富士山 まなびの森」で植林ボランティアを体験します。この体験を通して「自然との共生」「自然を慈しむ心」を学びました。



まなびの森での植林作業

住友林業では、内部環境監査を透明性のあるものにし、さまざまなチェック体制を整えています。

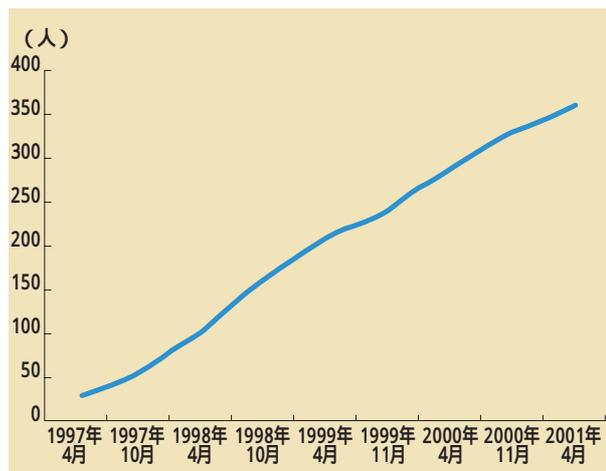
内部環境監査の充実

住友林業の内部環境監査は組織ごとの相互内部環境監査を行っていますが、状況に応じてグリーン環境室が立ち会いチェックを行っています。内部環境監査の結果はすべてグリーン環境室を通じて経営者に報告されています。

これに加え、既にISO14001の認証を受けている住宅・山林部門は認証機関により毎年審査を受けており、また2001年8月認証取得の部門についても同様の審査を受けることになります。

内部環境監査員には、専門講師による内部環境監査員養成講座を受講修了した者が任命され、現在既に367名となっています。この内部環境監査員養成講座は原則として年2回実施され、さらなる社内監査体制の充実を図っています。

内部環境監査養成員数(累計人数)



産業廃棄物の適正処理

「改正廃掃法¹」及び「建設リサイクル法²」が施行され、ますます排出事業者の責任が強化されています。その中で、当社がかねてより産業廃棄物の適正処理、排出量の削減、リサイクルの推進に取り組んでいます。

中でも廃棄物の適正処理については、処理管理に関するマニュアルを作成し、管理・確認の手順・様式を定め遵守し、さらに各支店においては中間処理工場や埋め立て処分場などへ定期的に立入り査察を行うなど、最重要管理項目のひとつであると考えています。

また排出量の削減、リサイクルの推進については、プロジェクトチームを編成し、さまざまなリサイクル技術の開発を進めるとともに、現場での発生抑制も重要な課題として啓発活動を行っています。とりわけ廃木材は「建設リサイクル法」の特定資材でもあり、「木」のプロとして当社の総合力を駆使しリサイクルシステムの構築を進めています。

注: 1「改正廃掃法」...正式名「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」
2「建設リサイクル法」
...正式名「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」



産業廃棄物適正処理確認のための規程・書式



中間処理工場査察風景

環境保全コストを把握、分析し、公開します。

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類		内 容	環境保全コスト	想定される環境保全効果及び環境保全対策に伴う経済効果
大分類	小分類			
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト 資源循環コスト	持続可能な森林の育成	433	温暖化ガス抑制効果(国内、海外植林) 廃棄物の削減、再利用、リサイクルの効果
		資源循環コスト	3 492	
			(小計 3 925)	
管理活動コスト	EMS取り組みコスト	ISO 14001取り組みコスト	58	EMS推進、認証取得
			(小計 58)	
研究開発コスト	環境保全に関する 研究開発コスト		393	商品開発に伴う環境負荷低減効果、 環境関連事業の推進
			(小計 393)	
社会活動コスト	社会的取り組みコスト	フォレスターハウス、まなびの森	85	温暖化ガス抑制効果
		スプル実験林	46	温暖化ガス抑制効果、環境教育啓発効果
		環境コミュニケーション	179	環境広告効果
			(小計 310)	
総 計			4 686	

・目的

住友林業は自然を愛する企業として環境への影響を認識し、環境保全と調和のとれた企業活動に努めています。当社の環境保全活動を企業経営の中でさらに発展させていくには環境保全にかかるコストとその効果を定量的に把握し関係者に明らかにする必要があり、そのために環境会計の導入が効果的と考えました。そしてそのファーストステップとして今回、環境保全コストを公開します。

また、定量的な「経済効果」「環境保全効果」については、来期以降に公開する方向で検討を進めています。

対象期間	2000年4月1日から2001年3月31日迄
対象範囲	住友林業株式会社のみ。(グループ会社は含みません。)

・環境保全コストと集計方法

1 持続可能な森林の育成:事業エリア内

地球環境保全コスト

自社山林保全管理にかかる経費を算出しました。

2 建設廃棄物の削減・リサイクル及びODA植林:

事業エリア内資源循環コスト

建設廃棄物の分別、リサイクル、適正処理費及び運搬費、管理にかかる経費とインドネシア ワイカンバスにおける森林再生事業にかかる国内外の経費を算出しました。

3 ISO運営:管理活動コスト

ISO14001取得、継続に関する事務局経費及び審査費用を算出しました。

4 研究開発:研究開発コスト

筑波研究所において環境に関わりが深い研究テーマにかかる経費を算出しました。

5 フォレスターハウス、まなびの森:社会活動コスト

フォレスターハウス維持管理経費及び運営に関する経費と植林ボランティア活動運営に関する経費を算出しました。

6 スプル実験林:社会活動コスト

インドネシア スプルでの植生回復実験に伴う国内外の経費を算出しました。

7 環境コミュニケーション:社会活動コスト

自然保護基金への寄付金及び、環境広告、環境レポート作成にかかる経費を算出しました。

環境に配慮したグリーン商品・資材の購入と調達に努めています。

環境に配慮した商品、資材の取り扱いと利用

住友林業は企業活動を行っていく上でさまざまな「商品」「資材」の購入、調達を行っていますが、それらの決定の際に環境負荷の極力小さいものを選択するよう努めています。

そして、その環境負荷も単に製造段階のみを捉えるのではなく、資源の採掘から、製造、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルを可能な限り考慮、評価するべきであると捉え、その評価精度をさらに高めて行こうと考えています。これは当社の環境方針にも掲げられていることです。

また、当社における「グリーン購入、調達」の現状は次に挙げている通り大きく2つに分けて検討を進めています。

『オフィス活動におけるグリーン購入』

2001年4月より「グリーン購入法」が施行され、広くその意識が高まりつつありますが、当社ではかねてより自主的に環境に配慮した商品の購入に努めています。事務用品に関してはエコマークの認定を受けた商品を優先的に購入しており、東京本社においては、その比率がすでに50%以上を占めるまでに至っています。今後もエコマーク認定商品及びグリーン購入法の基準に合致した商品の購入比率を高めていきます。

『住宅生産及び資材流通におけるグリーン調達』

当社が住宅生産に使用する商品・資材、もしくは流通部門で取り扱う商品・資材は、従来より「資源の有効活用」「再生、再利用の可能性」等のポイントをチェックし評価してきました。そして、「グリーン購入法」施行に伴い、さらに積極的に「グリーン調達」を進めるため、新たにその基準策定を進めています。当社の「グリーン調達」の基本的な考えは大きく2つの面を持っています。1つは「企業の環境保全に対する取り組み姿勢」を問うものであり、もう1つは「商品・資材の性能・組成・構成」を問うものです。



ペットボトル再生繊維を使った作業服



エコマーク認定商品(文房具)



エコマークは(財)日本環境協会が認定する環境保全に配慮した商品に付けられるマークです。

森林をとりまく生態系の保全に努め、環境に配慮した森林経営を行っています。

環境に配慮した森林経営

森林の持つ機能は木材生産以外に、二酸化炭素の吸収固定、水資源の涵養、災害防止、生物多様性の維持など多岐にわたり、私たちの暮らしと密接にかかわっています。

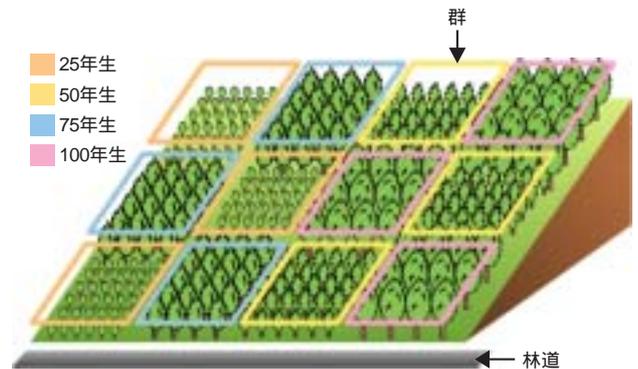
日本全体の森林の公益的機能については、林野庁が総額74兆9,900億円の評価額を発表しています。(下表参照)

住友林業はこうしたさまざまな役割を担う森林を、約300年の歴史を経て健全に育成し、現在の社有林を形作ってきました。約150年前、愛媛県別子山村において住友家がスギやヒノキの苗木栽培を始め、1894年に、大造林計画を策定し、1904年には民間では初の施業案(森林計画)を編成、永続的に植林と木材生産を繰り返す「保続林業」の理念を確立しました。

当社の森林管理では、地域の生態系への配慮からすべての森林で択伐施業を実施し、「森林エコシステム(森林をめぐる生態系)の保続」を目指しています。さらに公益的機能を十分発揮しながら森林の世代交代を進めていく「群状択伐施業¹」を積極的に導入し、樹木の生長量を確保することにより、二酸化炭素固定量の増加を図り、地球温暖化防止に役立てています。



群状択伐施業中の林内風景



群状択伐施業のイメージ図

¹群状択伐施業: 林内を0.05~0.10ヘクタールの小さな区域(群)にわけ、その群ごとに植林・手入れ・伐採を行っていく方法

日本全体の森林の公益的機能評価額

機能の種類	日本全体の森林の評価額		社有林の評価額 ²	備考
水源涵養機能	降水の貯留	8兆7,400億円	121億円	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水、濁水を防ぎ、さらにその過程で水質浄化する役割
	洪水の防止	5兆5,700億円	9億円	
	水質の浄化	12兆8,100億円	178億円	
	小計	27兆1,200億円	308億円	
土砂流出防止機能		28兆2,600億円	553億円	森林の下層植生や落葉落枝が地表の浸食を抑制する役割
土砂崩壊防止機能		8兆4,400億円	150億円	森林が根系を張り巡らすことによって土砂の崩壊を防ぐ役割
保健休養機能		2兆2,500億円	36億円	森林が人にやすらぎを与え、余暇を過ごす場として果たしている役割
野生鳥獣保護機能		3兆7,800億円	61億円	森林が果たしている野生鳥獣の生息の場としての役割
大気保全機能酸	二酸化炭素吸収	1兆2,400億円	32億円	森林がその成長の過程で二酸化炭素を吸収し、酸素を供給している役割
	酸素供給	3兆9,000億円	102億円	
	小計	5兆1,400億円	134億円	
合計		74兆9,900億円	1,242億円	

出典: 林野庁資料 2 当社社有林の公益的機能を同様に試算した評価額です。

植林事業による温暖化ガスの 吸収・固定効果を調査

(CDM調査事業)

地球温暖化という現象はもはや避け難い現実となり、これに関する世界規模の会議が1995年から開催されています。第3回目にあたる京都会議(1997年秋、通称COP3)において、温暖化対策のひとつとして、森林による二酸化炭素削減が条件付で認められました。

温暖化ガスのひとつである二酸化炭素は、植物の光合成活動により吸収され、植物の体内に固定されます。

日本では、地球温暖化対策として、こうした植物、特に樹木の機能に着目し、積極的な植林により二酸化炭素を固定する方法が注目されています。

京都会議で決まったCDM(クリーン開発メカニズム)は、先進国が開発途上国で事業を行い、温暖化ガス削減とその技術移転を実現するものです。

住友林業は環境省から受託したCDM調査事業において、インドネシア東カリマンタン州で持続的な植林事業による二酸化炭素の吸収・固定が林業、自然生態、社会経済、地域住民にどのような影響を与え、また効果があるかを明らかにしました。



調査区域内の熱帯二次林



樹木成長調査

雲仙普賢岳、緑の復元のための 植栽試験を実施

住友林業緑化と筑波研究所は、平成2年の雲仙普賢岳の噴火、火砕流により失われた自然植生を回復する植栽試験を九州森林管理局、長崎森林管理署の指導の下で平成11年より実施、継続調査をしています。

今までの早期緑化工法は、外来種を中心とした工法で

あるため「植生が多様性に欠ける」「地域性にそぐわない」等の問題点がありました。そこで、「多様性に富む」「地域性に合った」森林を取り戻す事が大切であると考え、従来種を用いた緑化工法を確立するための植栽試験を行っています。

また、平成12年11月には島原市において緑の復元に向けた取り組みを紹介する「治山フォーラム」が開催されこの取り組みも紹介されました。



雲仙普賢岳植栽試験の全景



雲仙普賢岳植栽試験の苗木(タブノキ)

インドネシアで早生樹(ファルカタ)の 植林事業をスタート

インドネシアのクタイ・ティンバー・インドネシア社(以下KTI社)では、インドネシア国営農園公社であるブルクブナン・ヌサンタラ社(以下PN社)と東ジャワ州において共同で早生樹(ファルカタ)の植林を推進していく事業をスタートしました。

KTI社がPN社に品質に優れた早生樹(ファルカタ)の苗木を年間20万本供与し、PN社はそれを自社の所有する農園に植林して、成長後はKTI社が全量を買取るというものです。予定では2001年より植林を始め、2006年以降伐採開始、跡地に再植林していく計画です。KTI社に対する供給量は年間4万立方メートル程度になると予想されます。

KTI社では今後、少しずつ植林木の消費量を増やしていき、2005年には、全消費量の60%に当たる年間24万立方メートルにする予定です。また、KTI社独自にジャワ島にて植林事業を展開すべく研究チームをスタートしました。

KTI社は、地球環境に配慮した木材製品作りに力を入れており、ファルカタ材はその中心をなす素材と位置付けています。

幅広い分野において、環境保全のための技術開発に努力しています。

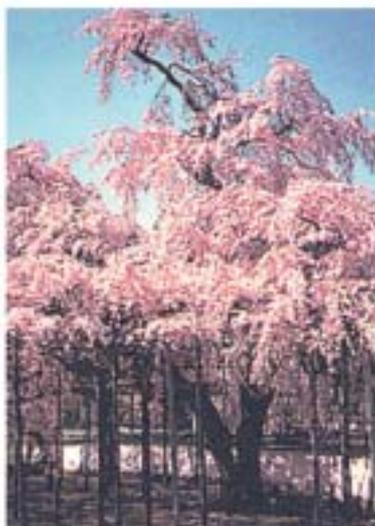
組織培養による苗木生産

1991年、住友林業が中心となり、インドネシアにおいて「熱帯林再生プロジェクト」をスタートしました。(詳細はP20を参照)

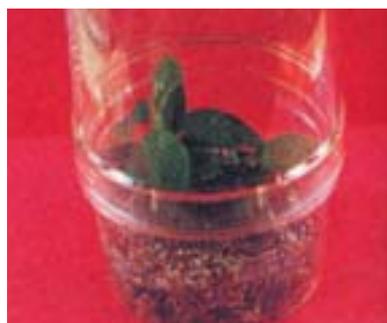
以来、約10年、育苗技術、植栽技術、保育技術に関し多くの成果を得ています。東南アジアにおける熱帯林を特徴づける樹木であるフタバガキ科の樹木は種子の採集保存が難しいのですが、挿木や組織培養技術によって、苗木の大量生産を可能としました。組織培養技術は筑波研究所で開発された画期的な技術で、今まで困難と見られていた熱帯林の再生に道を開きました。

この技術を応用し豊臣秀吉の花見で有名な京都の醍醐寺のしだれ桜のクローン苗づくりを、筑波研究所と住友林業緑化で行っています。2000年春には、最初の培養苗が醍醐寺に手渡され、現在約500本の培養苗が育苗されています。

今後、さらに、多種多様な植物への応用が期待されます。



しだれ桜(京都 醍醐寺)



順調に育成する桜の苗木

フタバガキ科苗木培養過程

培養4カ月後(試験管内)



培養5カ月後



培養6カ月後



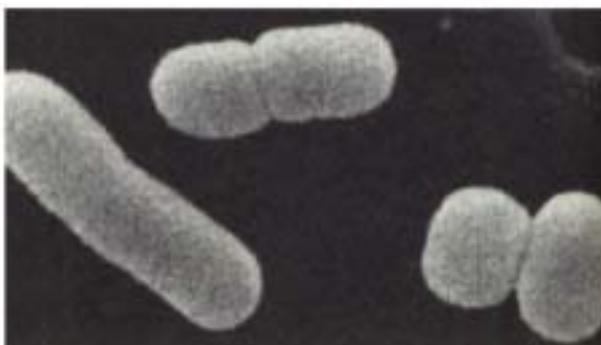
培養7カ月後



微生物利用の水質浄化技術研究

筑波研究所では、人体に影響を及ぼす懸念のある環境ホルモン(内分泌攪乱化学物質)を効率良く分解できる低コストのプラントの開発を念頭におき、環境ホルモン分解微生物を探索していましたが、2000年10月に環境ホルモンの一つといわれるビスフェノールAを迅速に分解できる菌を発見しました。

この菌は、高濃度のビスフェノールAを水と二酸化炭素に分解でき、その能力は世界でも最高レベルです。現在、各地で問題になっている廃棄物処分場からの浸出水や工場廃液を浄化するプラントへの活用ができると考えています。また、本研究は2000年7月より、農水省の外郭団体である(社)農林水産技術情報協会の「水と緑のやすらぎ生活空間創造技術の開発」研究プロジェクトとして採択されました。



ビスフェノールA分解菌(スフィゴモナス属AO-1)

木炭を活用した 木曽三川公園の水質浄化

木曽三川国立公園内の池の浄化を目的とした官民共同のパートナー事業に、当社筑波研究所と住友林業緑化が提案した、木炭による水質改善方法が採用されました。

この方法は、木炭を充填した30mに及ぶ木製の樋をなだらかに傾斜させて設置し、その中にポンプアップした原水を緩流させることで、木炭を棲み家にした微生物の働きにより、水質改善を図ろうとするものです。構造体や樋本体にはヒノキの間伐材をふんだんに用いています。

この事業は1999年より開始され、2002年まで実施される予定で、木材を原料とするエコマテリアルの多角的利用方法を一般の人々に知ってもらうことをテーマにしています。



木炭を利用した水質浄化装置

住友林業では循環型社会を目指し、 廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。

建設廃棄物の処理は、住宅業界にとって今後の大きな課題のひとつです。

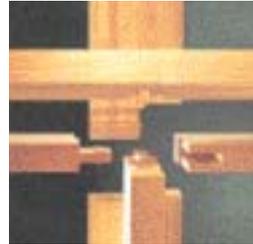
・新築に伴う廃棄物については
廃棄物ゼロを目標に掲げています。

新築に伴う廃棄物については現場でゴミを出さないことを目標とします。そのために、従来から木材加工工場ではプレカット化を進めており、現在では、構造材、羽柄材、屋根下地材のプレカット加工率は、ほぼ100パーセントを達成しています。また、残材が多く発生しがちなサイディング工事についても、工場でのプレカット加工を積極的に進めています。これらの取り組みによって建設現場からの廃棄物発生量削減を進めています。さらに現場での加工が減ることにより「粉塵の発生」「作業騒音」の抑制効果も期待できます。

新築現場より排出される建設廃棄物

	木屑	紙屑・繊維	ガラス・陶器	石膏ボード	廃プラスチック	金属屑	がれき	計
重量(t)	0.78	0.29	0.71	0.42	0.18	0.10	0.02	2.50
構成比(%)	31.0	11.5	28.1	16.7	7.5	4.0	1.2	100

(当社の住宅新築現場のサンプル調査:延床面積155㎡、1999年3月調査)



プレカット材



分別した廃棄物のチェックリスト

新築現場での廃棄物の分別の様子



・解体に伴って発生するリサイクル不能な
廃棄物への取り組みを行っています。

建て替えに伴う解体工事において発生する廃棄物には、リサイクル不能な混合廃棄物が約20%あります。最終処分場に搬入せざるを得なかったこの混合廃棄物について、当社は1999年より川崎製鉄と共同でガス化溶融炉を使った混合廃棄物処理実験に取り組んでいます。これは、従来の焼却法とは違い、その処理過程で混合廃棄物に含まれる有用な金属、物質の回収を行うなど優れた点が多く普及が期待されていますが、処理効率、経済性等解決しなければならないハードルが数多くあり、さらに検討を進めていきます。

解体現場より排出される建設廃棄物

	木屑	がれき	瓦	石膏ボード	廃プラスチック	金属屑	建具	混合物・その他	計
重量(t)	8.6	20.1	3.1	1.2	0.2	0.6	0.5	8.0	42.3
構成比(%)	20.3	47.5	7.3	2.8	0.5	1.4	1.2	19.0	100.0

(社団法人 全国解体工事業団体連合会調べ)



分別解体:重機による木材搬出(右、左)



分別解体:重機による解体前の手壊し

リサイクル原料を使った製品を製造し、幅広く活用されています。

・不燃ボード

住友林業グループの一員である住友林業クレストでは、工業用水の循環利用など、環境に負荷の小さい方法で、製紙工場から排出される製紙スラッジの焼却灰や古紙を原料に不燃建材を生産しています。この建材は、住宅などの外装材に幅広く使用されています。



不燃ボード(原料)
左上より時計回り
ガラス繊維・微粉砕スラグ・マイカ(雲母)・石膏

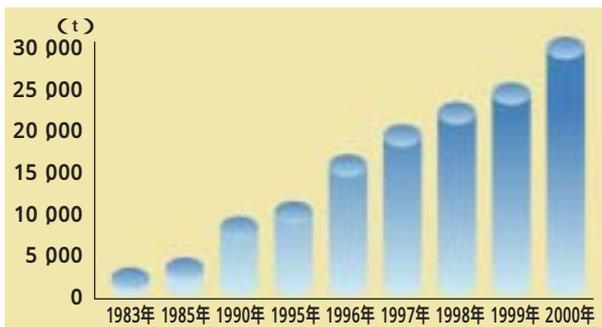
・農園芸用培養土

スミン農産工業は、木材の製材加工に伴い排出され処分に困っていた樹皮を原料に1978年以来パーク堆肥を製造しています。また飲料水・工業用水の浄水場から排出される沈殿土に着目し、これを培養土としてリサイクルする事業を1983年に開始しました。

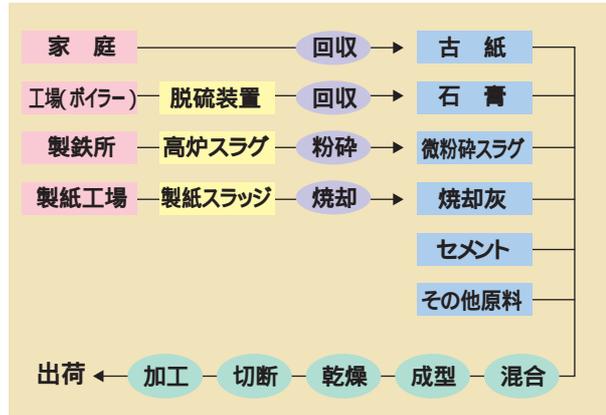
東京都水道局三郷浄水場では年間約1万トンの沈殿土が発生し、そのうち約6,000トンが培養土の原料に使われています。産業廃棄物として処理されていた沈殿土はパーク堆肥を混合し有用微生物を添加することで、良質の培養土に生まれ変わります。こうして生産された培養土は、「土太郎」という商品名で主に農家向けに販売されています。

現在、愛知県企業庁、千葉県企業庁とも共同で、沈殿土をリサイクルした農園芸用培養土を生産しています。全国の浄水場で、年間約100万トンの沈殿土が発生しており、同社ではそのうちの約2万トンを培養土の原料として再利用しています。

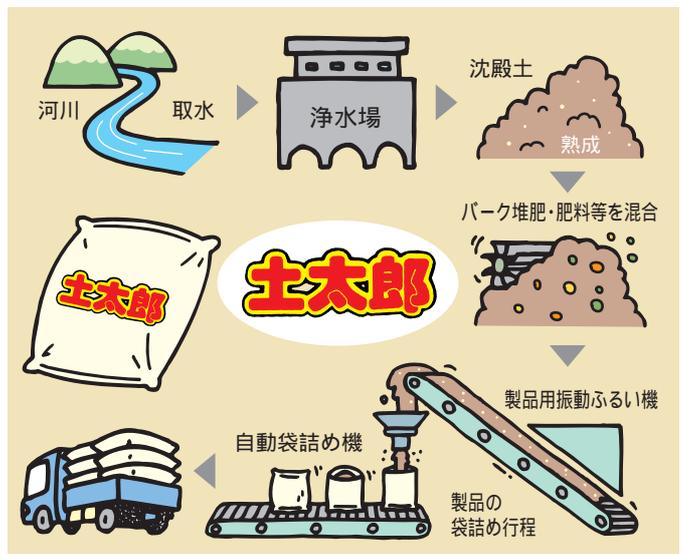
土太郎生産量



不燃ボード製造プロセス



農園芸用培養土の生産プロセス



土太郎を使った野菜苗



「土太郎」シリーズの商品

環境に配慮した工法・製品の開発を行っています。

「住友林業の家」は環境共生住宅認定を受けました。

環境問題に対する関心が高まる中で、環境に配慮したライフスタイルが、今後ますます定着していくことが予想されます。住宅でも、高気密で熱効率の良い家、耐久性の高い家、建築時に資源の有効活用ができる家など、環境に優しい性能が求められる時代になってきました。

住友林業では1999年8月に(財)建築環境・省エネルギー機構が行う「環境共生住宅」認定制度に基づき、「資源の高度有効利用型」と「健康快適・安全安心型」の区分により環境共生住宅システム供給型認定を受けたほか、次のような方針に基づいて環境共生住宅づくりを行っています。

・環境共生住宅建築に関する基本方針

- ①商品開発設計の基本段階から環境負荷の低減を目指す。
- ②環境保全に配慮した資材、リサイクル品の利用に努める。
- ③エネルギー効率に優れた生産・加工技術を採用する。
- ④廃棄物の削減・適正処理・リサイクル・リユースに努める。

「住友林業の家」

環境共生住宅認定の要件

- ①住宅金融公庫基準金利の耐久性能基準
- ②住宅金融公庫基準金利の省エネルギー基準
- ③住宅金融公庫基準金利のバリアフリー基準
- ④立地条件への配慮
(雨水の地下浸透、緑化、街並み、景観の向上)
- ⑤室内空気質
(良好な室内空気質を確保するための材料などの制限)
- ⑥木材のプレカットおよび部品化供給による資源の有効利用
- ⑦品質保証制度の充実



生産効率が高く、エネルギー消費の少ない木材乾燥システム。

筑波研究所では乾燥が難しいとされる杉材の構造用木材製品を効率的に乾燥できる新たなシステムを開発しました。構造用として使用される杉、桧などの樹芯を持つ角材は、一般的に乾燥中、割れが生じる事が多く20%程度製品にならないものが発生します。特に杉材は、生材時の水分が他の樹種に比べてとりわけ多く、産地や品種による含水率のばらつきが大きいため、乾燥にかかる日数が長く、大きなエネルギーが必要とされていました。

新システムでは、木材に取り付けたセンサーを利用した独自の高温乾燥による効率的乾燥技術の確立により、乾燥時間を短縮しても材表面の割れの発生が少なく、変色・内部割れの発生も押さえる事が出来ました。また、乾燥後の含水率も15%以下にする事が可能となり、寸法安定性に優れた乾燥材の供給が可能となりました。

実証試験でも、従来20%前後発生した基準外品を5%程度に低減できるという結果も出ています。また、乾燥時間は従来の1/4程度、乾燥に要するエネルギーも1/2程度となります。

住宅品質確保促進法により、木材品質の厳格な管理が重要な課題となっていますが、高温乾燥システムの開発により、国産材の有効利用が促進されることとなります。



含水率15%以下に乾燥されたスギの角材

国産材利用の壁下地材 「きづれパネル」を開発

住友林業は、杉材等を格子状に組み、高い強度と通気性を実現する壁下地材「きづれパネル」を新しく独自開発しました。この部材は、幅55mmの杉材を斜め45度に格子状に接着し、パネル形状にした耐力面材です。合板と比べて、高い強度があり（耐力壁加力実験では、7.5mm厚の合板との比較で、1.34倍の高い剛性を持つ）、湿気に強い他、通気性を確保して、壁内部での結露を抑えるのが特長です。軽量で加工しやすく、配管もしやすいなどの施工性

にも優れています。この「きづれパネル」の開発により、これまで残廃木として山林に放置されていた小径木も原材料として活かすことができ、国産材利用の振興にもつながっています。



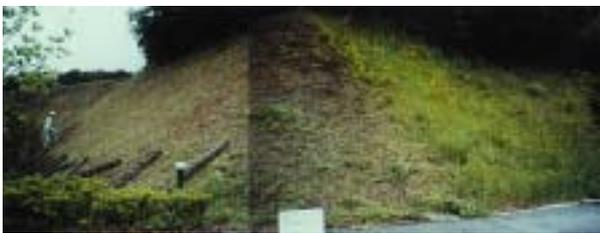
きづれパネル

生態系に配慮した 工法・製品の開発

住友林業緑化は、筑波研究所と共同で、生態系に配慮した工法や製品の開発を行い事業化しています。

・リサイクル資材を使い、自然の生態系に配慮した法面緑化粗朶(そだ)工法

この工法では、里山整備で発生する雑木の枝を束ねた粗朶と、浄水場で発生する沈殿土をリサイクルした培養土を利用して、斜面を樹林化することが可能になります。丘陵地の宅地造成や道路建設などのできる斜面を自然に近い森にすることができ、環境保全に効果を発揮します。



植栽前の斜面



完工後の斜面(この施工例では、斜面をワラで覆い、郷土種の苗木を植栽しています)

・水辺の生態系保全を重視した護岸工法

この工法は従来の護岸工法と異なり、コンクリートを使用せず、工事に伴って発生する現地の土を植栽に最適な土壌に変え、補強盛土とします。このため、ヨシやガマ、ヤナギ、ハンノキなどの水辺の植物が生育し、魚や水辺に住む野生生物の住居(ビオトープ)をつくることが可能になり、河川や湖沼の生態系保全に効果を発揮します。



施工中風景

4カ月後

・田園の草地生態系を復元する野草マットの開発

この製品は、在来種を主体とする多種多様の野草をマット状に生育させて、公園や池の土手などに敷き詰めるもので、造成地などに在来の植物群落を作ることが可能になります。都市部で失われつつあるなつかしい田園の生態系を復元するのに効果を発揮します。



野草マット:出荷時の状態

施工例:大阪市鶴見緑地
園路沿いや野草広場に使用されています

地球環境を考え、広く社会に貢献しています。

インドネシアにおける 熱帯林再生プロジェクト

深刻な地球的問題となっている熱帯林の減少に関し、住友林業は熱帯林再生をテーマに、1991年よりインドネシア共和国東カリマンタン州スプルにおいて「熱帯林再生プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトでは、3,000ヘクタールに及ぶ実験林において、クタイ・ティンバー・インドネシア社とインドネシア共和国林業省研究開発庁が、住友林業の全面的支援の下で熱帯林再生技術の研究開発を共同で進めています。

学術的には東京大学農学部造林学研究室の参画を得ており、林野庁所管の熱帯林再生技術研究組合の試験地にも指定されています。本プロジェクトでは、主要在来種であるフタバガキ科樹木の再生のための植林技術を初めて確立しました。また、地元焼畑農民、移住政策による入植者との間での農業と林業との共生を図る社会林業の取り組みも拡大しています。これは、過度の焼畑を行わなくても生活していける状況を作り出すことを目的とした試みです。

現在までの累積植栽面積は400ヘクタールに達しました。1998年の異常気象による山火事で植栽地の大半が被害を受けましたが、その後の補植、自然萌芽などで被害面積の6割近くまで回復させることができました。引き続き、地域に密着した社会林業の充実と熱帯林再生技術の確立に努めていきます。



フタバガキ科樹木の密度試験区



8年生のフタバガキ科樹木



社会林業：フタバガキ科樹木と落花生の混植



熱帯林再生プロジェクトの活動内容は当社ホームページ「社会貢献活動」ページでもご覧になれます。
URL:<http://www.sfc.co.jp>

森林管理の新しいかたちを目指す ＜住友の森エコシステム＞

1992年、国連において持続可能な開発発展(Sustainable Development)に関するリオ宣言と、世界の森林の取り扱いに関する原則を定めた「森林原則声明」が採択されました。住友林業は、この内容を踏まえて、森林系をめぐる動植物や微生物、そして土、水、大気、景観などの諸機能(Forest Ecosystems)について考え、これからの社会が求める新しい森林管理の形を目指し、＜住友の森エコシステム＞をテーマに森林の整備を始めました。

そして、1993年住友の植林事業ゆかりの地、四国・愛媛県別子山村に、森林のもつ機能・役割について市民に広く知っていただくため、フォレスターハウスと記念広場を開設し一般の方々に公開しています。

フォレスターハウスでは、植林の歴史や林業技術に関するパネル展示や気象データの公開をしている他、周辺の自然風景を撮影した写真展の開催なども行われています。

また、こうした活動が認められ、1995年、第13回朝日森林文化賞を受賞し、その記念として地元の小中学生とともにブナの植栽を行いました。

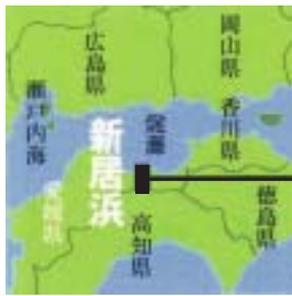
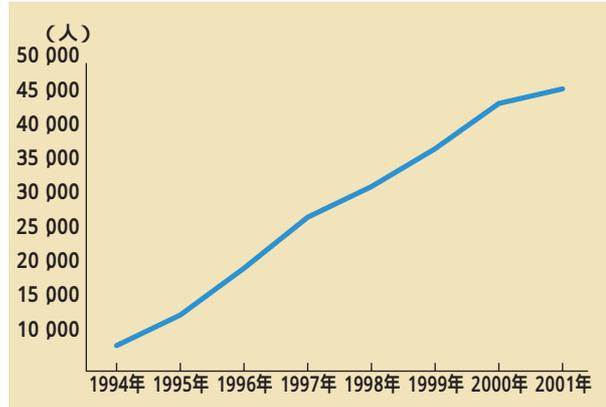


フォレスターハウスと記念広場



地元小中学生による植栽活動

フォレスターハウス年別来場者数(累計)



住友の森エコシステム
「住友の森エコシステム」には、
中七番エリア、
旧別子メモリアルゾーン、
筏津エリアがあります。



富士山「まなびの森」プロジェクト

1996年9月、富士山南麓の国有林は台風の通過により大きな風倒木被害を受けました。そのうちの90ヘクタールのエリア内で1998年4月、地元市民ボランティアを中心とした大勢の方の協力を得て植林を開始し、現在までに合計14回、約3万3百本の苗木を植えてきました。この「まなびの森」プロジェクトでは、ただ植林するのではなく本来の自然林に復元することをテーマとしています。そのため、ブナ、ミズナラ、ヒメシヤラ、カエデ、ホウノキ、キハダ、ヒノキ、フジザクラなど富士山固有の樹木を植林しています。

1999年10月、ボランティア活動の支援拠点として「まなびの森」対象エリアの中に、太陽光発電装置や雨水利用の設備を整え、生態系に配慮した施設「フォレストアーク」を設置しました。施設の周辺にはビオトープも設け、環境保全の大切さを知ってもらうための環境教育の拠点としても活用していく予定です。

ビオトープ: その地域に暮らすさまざまな野生の生物たちがお互いに関係を持って暮らしている場所

森林ボランティア実施状況

植林活動	実施日	参加者数(名)	植林本数(本)	植栽面積(ha)
第1回	1998年4月21日	101	1,200	4.17
第2回	4月26日	223	3,400	
第3回	10月20日	106	1,210	4.62
第4回	11月1日	243	3,300	
第5回	1999年4月27日	168	1,200	4.93
第6回	4月29日	330	3,300	
第7回	10月26日	441	1,530	3.35
第8回	10月31日	291	1,500	
第9回	2000年4月23日	371	2,355	4.80
第10回	4月25日	453	3,440	
第11回	10月15日	326	1,350	2.53
第12回	10月17日	242	2,870	
第13回	2001年4月22日	444	2,420	5.80
第14回	4月24日	167	1,250	
合計		3,906	30,325	30.20

・ボランティアへ参加して下さった皆様へ

本プロジェクトは、皆様のおかげで第14回目の植林活動をもちまして予定面積である大規模な植林を終えることが出来ました。延べ3,906人のボランティアの皆様方には、紙面を借りまして厚く御礼申し上げます。今後の活動は皆様方が植えられた木々の保育(下草刈り等)が中心となる予定です。これから末永く本プロジェクトにご協力の程よろしくお願いたします。

また、2001年5月16日、本プロジェクトが、「ボランティアを中心とした自然林再生事業としての社会的意義の高さ」、および「今後の更なる展開が期待出来る」という点を、(社)環境情報科学センターより評価を受け「環境情報科学センター特別賞」を受賞したことを、ここにご報告いたします。住友林業ではこれからもさまざまな方向から森づくりを支援していきます。



賞状



台風による風倒木被害の様子



市民ボランティアによる植林



富士山を背景にした「フォレストアーク」

住友林業では、さまざまな地域活動を行っています。

・群馬支店からの活動報告:総務G 関谷 奈美子

群馬名物カラッ風が吹きすさぶ中、協力業者さんとその家族、群馬支店の有志で、利根川河川敷にてクリーン大作戦とソフトボール大会が行われました。この大会も2回目となります。工事店社長夫人が投げ、大工さんが打つ、大工さんは金ツチをバットに持ちかえるが空振り…。外野ではあまりに似合いすぎている各工事店社長の出店風景…。この通称「ソフト大会」の目的は、[利根川の大掃除]。明るく楽しく、地球に優しく、地域貢献と自然環境の保護に取り組んでいます。支店近くを流れる利根川上流は大東京の水瓶。都民のみなさんがおいしい水を飲めるかどうかかかっています。

毎年、この企画が継続する限り、どうか安心してお水を召し上げ。



群馬支店の活動

・北陸支店からの活動報告:総務G 濱口 徹郎

北陸支店の事務所は、金沢駅西口正面のオフィスビルにあります。そのテナントが集まり「けやき会」が発足して3年が経過致しました。この組織は金沢駅西口の名所、樺並木にて地域社会奉仕活動を年2回行っています。樺並木の周りの道路を中心に、タバコの吸い殻、空き缶、その他ゴミの清掃を行っています。支店本部所属員全員約1時間汗をかいてゴミ袋が5袋程度いっぱいになります。

これを各自教訓にモラルアップし、また自然環境保護の重要性を身をもって体験しています。今年は兼六園近くの金沢城址公園がオープンしますが、住友林業緑化(株)が参加し、当社がボランティア清掃する企画も計画中です。



北陸支店の活動

・三重支店からの活動報告:総務G 立山 拓男

三重支店では年に2~3回(通常日曜日早朝)、地元自治体である鵜の森町内会主催の清掃活動に参加しています。ビル周辺の清掃活動に加え、現在は付近にある鵜の森公園のゴミ箱廃止で散乱したゴミの清掃を中心に活動をしています。

三重県は自然環境に大きな負荷を与えている、様々な課題の解決にいち早く取り組んでいる県でもあります。この度、県内のISO14001認証取得企業を中心に「企業ネットワーク・みえ」を設立し、当支店も参加企業として会員名簿に名を連ねることとなりました。

今後こうした環境問題に一人でも多くの社員が関心を持ち、清掃活動を継続していくつもりです。



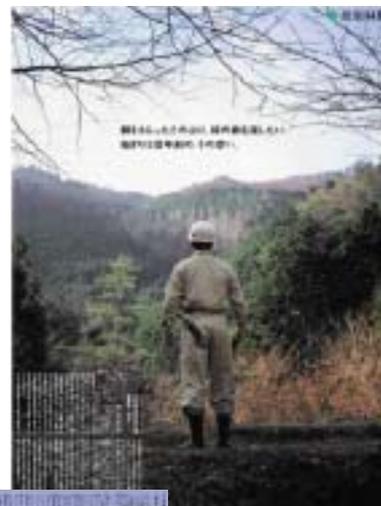
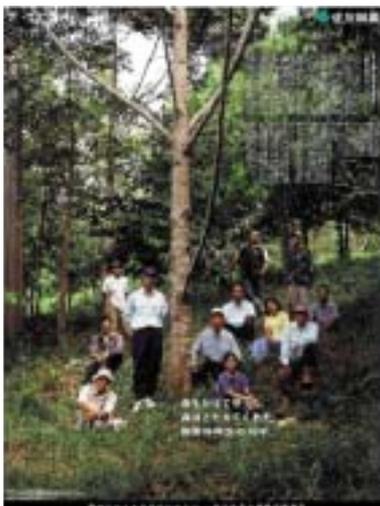
三重支店の活動

より多くの人々へ向けて、 環境を共に考えるための発信をしています。

環境広報

「森のちからを、未来のちからに。」をコ・ポレートメッセージとして企業広告を行い、当社の環境保全への取り組みを紹介しています。ここに紹介している広告は、インドネシア東カリマンタン州スブルにおいて1991年より実施している「熱帯雨林プロジェクト」や、当社発祥の地である愛媛県別子において100年以上にわたる持続可能な森林経営を紹介した「四国別子の森」がテーマとなっています。

今後も各種の媒体を通じて、広く社会に環境保全への取り組みを紹介していきます。



環境共生広告

環境セミナーの開催

住友林業では社会の関心が高い、地球温暖化、熱帯林再生、ISO 14001などをテーマに当社の豊富な実体験に基づき、社内講師による環境セミナーを実施しています。

セミナーは社内のみならず取引先の方々も対象に開催しています。昨今、環境保全意識が高まるにつれて、年々その依頼は増えてきています。

このようなセミナーの開催は、多くの方々に環境問題への認識を深めていただくことを目的としており、今後も実施していく予定です。



世界銀行 「地球環境プログラム」への協力

世界銀行は「地球環境プログラム」を策定し途上国に対する環境協力を推進していますが、同プログラムの中で企業の環境問題に対する取り組みのケーススタディとして住友林業の熱帯林再生プロジェクトが取り上げられました。

世界銀行の委託を受けて日本開発銀行(現日本政策投資銀行)と当社が協力して、熱帯林再生プロジェクトがいかに環境に配慮し、経済的にも機能しているかをまとめました。

熱帯林減少の主要因の一つに焼畑が考えられています。当社は熱帯林再生プロジェクトにおいて焼畑農民の定着と生活の安定向上をめざす「社会林業」を試みています。ここで得られたデータをもとに経済的な分析を行い、焼畑に替わる生活手段・方法を模索し、農民と共存しながら熱帯林再生を目指しています。

これまでにワシントン(世銀本部)、シンガポールで開かれたセミナーにおいて、当社の事例を発表しています。

なお、住友林業をはじめとする各社の取り組みは2001年発行予定の世界銀行のテキストブックに掲載される予定です。

「地球環境プログラム」の内容と目的は、以下の通りです。

- ・環境問題を解決するための途上国や体制移行国の環境関係者の認識向上
- ・上記諸国が直面する地球環境改善のための対策策定
- ・特定の地球環境問題に的を絞ったセミナー・ワークショップの実施
- ・環境問題における政策中心のアプローチに適した教材開発



世界銀行のテキストブック

外部公表資料

2000年度には以下の資料を新たに作成しました。また、当社インターネットホームページでは、環境に対する取り組み状況をはじめ様々な情報を発信しています。
URL:<http://www.sfc.co.jp>

外部公表資料の一覧

資料名	発行部署	発行時期	問い合わせ先
会社案内	総務部 広報企画 グループ	2001年3月	総務部広報企画 グループ
環境レポート 2000	山林・環境 本部 グリーン 環境室	2000年12月	山林・環境本部グ リーン環境室
有価証券 報告書	経理部	毎年6月末	経理部
事業報告書	総務部 広報企画 グループ	毎年6、12月	総務部広報企画 グループ
アニュアル レポート	総務部 広報企画 グループ	毎年9月	総務部広報企画 グループ
スブル レポート	山林・環境 本部 グリーン 環境室	2000年10月	山林・環境本部グ リーン環境室

上記資料及び本レポートは、当社ホームページからのダウンロードが可能です。

会社概要及び住友林業グループ

商号	住友林業株式会社 東京本社 〒160 - 8360東京都新宿区西新宿6 - 14 - 1 (新宿グリーンタワービル) 大阪本社 〒541 - 0041大阪市中央区北浜4 - 7 - 28 (住友ビル2号館)
----	---

売上高 604 252百万円(平成13年3月期)

資本金 27 672百万円(平成13年3月31日現在)

設立 1948年(昭和23年)2月20日

創業 1691年(元禄4年)

従業員 4 338人(平成13年3月31日現在)

事業内容

山林の経営 / 木材、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買 / 注文住宅の建築、建売住宅および宅地の売買、インテリア商品の売買 / 集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借

山林事業

住友林業フォレストサービス株式会社
〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16-1
0897(35)1122
山林の育成・収穫業務・森林の管理受託・コンサルタント事業など

木材建材流通事業

スミリン物流センター株式会社
〒490-1444 愛知県海部郡飛鳥村木場2-59
05675(5)2488
合板・製材品など、木製品の保管・加工・配送
スミリンサッシセンター株式会社
〒300-0551 茨城県牛久市奥原町1650-38
0298(75)1271
アルミサッシの加工・販売・外壁工事

建材製造事業

住友林業クレスト株式会社
本社
〒060-8360 東京都新宿区西新宿6-14-1(新宿グリーンタワービル)
03(5322)6665
新居浜事業所
〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16-1
0897(33)7625
小松島事業所
〒773-8503 徳島県小松島市横須町5-38
08853(3)1110
静岡事業所
〒420-0007 静岡県静岡市柳町135
054(271)1191
富士事業所
〒419-0202 静岡県富士市久沢145-1
0545(71)2930
北山工場
〒418-0112 静岡県富士宮市北山字峯6161
0544(58)1263
鹿嶋事業所
〒314-0012 茨城県鹿嶋市大字平井字灘2276-6
0299(84)5861
各種合板・住宅用各種部材・不燃建材・家具等の製造・販売

住宅新築事業

スミリンツーパーイフォー株式会社
〒104-0033 東京都中央区新川1-5-18(泉新川ビル6階)
03(5541)5415

2×4住宅の設計・施工・販売

住友林業システム住宅工業株式会社
〒374-0001 群馬県館林市大島町字東部工業団地6007
0276(70)6060

「住友林業のシステム住宅」の製造

スミリンシステム住宅株式会社
〒346-0005 埼玉県久喜市本町7-7-31
0480(29)1221
「住友林業のシステム住宅」の施工・販売

スミリン建設グループ

東京スミリン建設株式会社 03(5350)2011
神奈川スミリン建設株式会社 046(258)3801
静岡スミリン建設株式会社 0545(65)3501
埼玉スミリン建設株式会社 048(652)2424
北関東スミリン建設株式会社 0276(49)2481
東関東スミリン建設株式会社 0298(71)5365
大阪スミリン建設株式会社 0726(45)0037
京奈スミリン建設株式会社 075(646)5300
兵庫スミリン建設株式会社 078(413)1625
東海スミリン建設株式会社 052(917)7611
北陸スミリン建設株式会社 076(292)7391
中国スミリン建設株式会社 082(850)0155

九州スミリン建設株式会社 092(724)1682
 東北スミリン建設株式会社 022(218)7080
 札幌スミリン建設株式会社 0133(62)3266
 広友建設株式会社 043(234)1331

木造注文住宅「住友林業の家」の施工・監理など

スミリン敷調グループ

東京スミリン敷調株式会社 0422(21)2966
 神奈川スミリン敷調株式会社 042(732)2017
 北関東スミリン敷調株式会社 048(643)6692
 東関東スミリン敷調株式会社 0471(67)2911
 東海スミリン敷調株式会社 052(917)7331
 近畿スミリン敷調株式会社 06(6871)3061
 南近畿スミリン敷調株式会社 072(238)9251

「住友林業の家」の敷地調査

住友林業建築技術専門校

〒284-0003 千葉県四街道市鹿渡1144 043(432)6639
 木造軸組工法施工技能者の養成

住宅ストック事業

住友林業ホームテック株式会社

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7(九段センタービル8F)
 03(3512)5900

木造注文住宅「住友林業の家」のリフォームおよび
 一般戸建住宅・マンションのリフォーム

住友林業ホームサービス株式会社

大阪本社

〒530-0027 大阪市北区堂山町3-3(日本生命梅田ビル4階)
 06(6366)5501

東京営業部

〒180-0003 東京都武蔵野市吉祥寺1-10-1(東ビル2階)
 0422(48)5451

住まいや土地の売却・購入の仲介など

スミリンメンテナンス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央2-59-18(ジャロック古川ビル4階)
 03(3366)8331

「住友林業の家」のアフターメンテナンス

緑化事業

住友林業緑化株式会社

東京本社

〒163-0564 東京都新宿区西新宿1-26-2(新宿野村ビル38階)
 03(5322)7801

大阪本社

〒542-0081 大阪市中央区南船場3-4-26(出光ナガホリビル8階)
 06(6258)5801

都市の緑化および個人住宅の外構・造園工事、植物のリース業など

生活関連事業

スミリン農産工業株式会社

〒490-1444 愛知県海部郡飛島村木場2-59 05675(5)2320
 土壌改良材・機能性培養土・肥料および洋蘭・チコローズなど花卉
 生産・販売

スミリンエンタープライズ株式会社

〒261-8501 千葉県美浜区中瀬1-3(幕張テクノガーデンB棟8階)
 043(272)8091

損害保険代理店業・リース業・旅行業など総合サービス業務

河之北開発株式会社

〒792-0050 愛媛県新居浜市萩生字河ノ北129-1
 0897(32)7566

ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営

住友林業情報システム株式会社

〒261-8501 千葉県美浜区中瀬1-3(幕張テクノガーデンB棟7階)
 043(296)6834

コンピュータシステムの開発など

スミリンビジネスサービス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-1(新宿ビルディング7階)
 03(3347)0231

人材派遣業

海外生産拠点

ネルソン パイン インダストリーズ

Nelson Pine Industries Limited(ニュージーランド)

P O Box3049 Lower Queen St . Richmond , Nelson ,
 New Zealand 001(64)3544-3800

MDF(中質繊維板)の生産・販売

クタイ テンパー インドネシア

P T . Kutai Timber Indonesia(インドネシア)

P O Box 6913/ JKSST Summitmas II , 6thFloor , JL Jend .
 Sudirman Kav 61-62 , Jakarta 12069 , Indonesia

001(62)21-2521260

合板の生産・販売

Plywood Factory Probolinggo

P O Box 101 Probolinggo JL . Tanjung Tenbaga Baru Probolinggo
 Jawa Timur Indonesia 001(62)335-422412

Sebulu Laboratory

Sebulu . Kalimantan Timur , Indonesia 001(62)541-737436

リンバ パーティクル インドネシア

P T . Rimba Partikel Indonesia(インドネシア)

Desa . Mororejo Kaliwungu Kendal Jawa Tengah Indonesia
 001(62)24-8662990

パーティクルボードの生産・販売

アスト インドネシア

P T AST Indonesia(インドネシア)

KITW Techno Park Blok A - 01 , JL Raya Semarang . Kendal KM .
 12 . Kawasan Berikat Semarang Indonesia

001(62)24-8664800

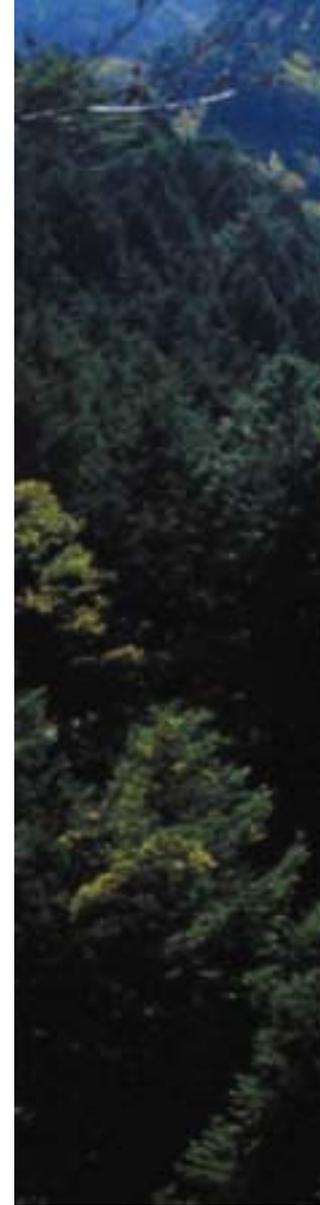
オーディオ用木製スピーカーボックスなどの製造

(2001年8月31日現在)

対象期間ならびに次回発行予定

2001年度の環境報告書は住友林業株式会社における2000年度(2000年4月1日～2001年3月31日)の実績をもとに作成したものです。(一部、2001年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます。)

当社は、事業と環境活動を1年間の周期で行っています。毎年3月末に集計する各事業場の環境パフォーマンス(実績)の分析を行い、原則として、今後も9月末の発行を予定しています。



社有林(四国)の秋の風景

森のちからを、未来のちからに。

住友林業株式会社

企画編集: 山林・環境本部 グリーン環境室
総務部広報企画グループ

TEL:(03)5322-6668

FAX:(03)5322-6774

URL:<http://www.sfc.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています

